

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年8月10日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）菊地 豊
 問合せ先責任者（役職名）取締役総務部ゼネラルマネージャー（氏名）熊澤 陽一（TEL）042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,590	50.6	551	13.9	587	13.1	425	13.4
2022年3月期第1四半期	2,384	9.4	484	4.3	519	3.6	375	2.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 69.22	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	61.21	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 22,554	百万円 17,230	% 76.4
2022年3月期	24,402	18,406	75.4

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 17,230百万円 2022年3月期 18,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 39.00	円 銭 —	円 銭 46.00	円 銭 85.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	46.00	—	48.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,410	15.6	1,070	14.2	1,125	12.9	810	12.5	131.71
通期	11,100	13.3	2,200	14.2	2,280	13.0	1,640	9.8	266.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,417,842株	2022年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,267,930株	2022年3月期	1,267,807株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	6,149,944株	2022年3月期1Q	6,130,984株

(注) 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入し、2021年10月に終了しておりますが、当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示しております。当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」につきましては、2023年3月期1Q及び2022年3月期ともに-株となっております。なお、「期中平均株式数 (四半期累計)」から2023年3月期1Qは-株、2022年3月期1Qは9,500株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ(3)「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種行動制限の緩和措置などにより、生産活動、個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による資源価格や物価高騰の懸念等、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社に関連深い半導体製造装置市場におきましては、世界的な半導体需要の高まりを背景に、大手半導体メーカーの設備投資は前期に引き続き、高く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、顧客ニーズに応え、顧客の付加価値を高める製品を提供し続けるとともに、世界的な部材の供給不足に対応するため、一部市場高額品も購入し、顧客に対する供給責任を果たしてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,590百万円(前年同四半期比50.6%増)、営業利益は551百万円(前年同四半期比13.9%増)、経常利益は587百万円(前年同四半期比13.1%増)、四半期純利益は425百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が順調に推移いたしました。産業用制御機器では、一部顧客において納期遅延等に伴う落ち込みが見られました。

この結果、売上高は2,605百万円(前年同四半期比73.9%増)、セグメント営業利益は343百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。ロジック・ファウンドリ向け半導体への設備投資およびメモリ需要などが旺盛であったことに加え、市場高額部品の販売価格への転嫁により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は2,391百万円(前年同四半期比90.4%増)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客において納期遅延等に伴う落ち込みが見られました。

この結果、売上高は145百万円(前年同四半期比19.8%減)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しており、従来顧客の需要が回復しております。

この結果、売上高は68百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。部材入手難の影響もございましたが、全般的な産業用装置における設備投資は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は984百万円(前年同四半期比11.1%増)、セグメント営業利益は355百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および通信機器関連の受注が堅調に推移しておりますが、一部顧客の需要が落ち込んでおります。

この結果、売上高は78百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部製品において入手難の部品

が一時的に供給されたこともあり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は498百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客が回復基調に転じたこともあり、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は389百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般同様堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は18百万円(前年同四半期比74.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は22,554百万円(前事業年度末比1,847百万円の減少)となりました。

主に、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により1,900百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は5,323百万円(前事業年度末比671百万円の減少)となりました。

主に、未払法人税等が176百万円、繰延税金負債が528百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は17,230百万円(前事業年度末比1,176百万円の減少)となりました。

主に、利益剰余金が142百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,318百万円減少となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は76.4%(前事業年度末は75.4%)となりました。

なお、自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしており、自己資本比率80%以上を目標としております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、現時点では、2022年5月16日付「2022年3月期 決算短信」に公表いたしました数値からの変更はございません。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,745	5,171,520
受取手形、売掛金及び契約資産	1,587,768	2,389,416
電子記録債権	494,194	326,456
有価証券	99,986	99,992
商品及び製品	546,499	478,721
仕掛品	277,045	347,718
原材料及び貯蔵品	3,616,859	3,726,634
その他	144,213	76,286
流動資産合計	12,564,313	12,616,746
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,109,898	1,109,898
その他(純額)	680,584	679,281
有形固定資産合計	1,790,482	1,789,180
無形固定資産		
36,789		35,761
投資その他の資産		
投資有価証券	9,955,577	8,055,217
関係会社株式	0	0
前払年金費用	21,987	24,209
その他	32,864	32,905
投資その他の資産合計	10,010,429	8,112,332
固定資産合計	11,837,701	9,937,273
資産合計	24,402,014	22,554,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,432	2,453,548
未払法人税等	296,668	120,599
賞与引当金	290,724	165,057
役員賞与引当金	66,300	16,650
その他	162,705	399,182
流動負債合計	3,297,830	3,155,037
固定負債		
繰延税金負債	2,695,059	2,166,152
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	2,697,289	2,168,382
負債合計	5,995,119	5,323,420

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,535,402	2,535,402
利益剰余金	7,974,247	8,117,019
自己株式	△911,168	△911,428
株主資本合計	11,952,575	12,095,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,454,319	5,135,512
評価・換算差額等合計	6,454,319	5,135,512
純資産合計	18,406,895	17,230,600
負債純資産合計	24,402,014	22,554,020

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,384,739	3,590,509
売上原価	1,506,013	2,599,726
売上総利益	878,726	990,783
販売費及び一般管理費	394,316	439,023
営業利益	484,410	551,760
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	34,729	34,810
受取賃貸料	76	170
その他	328	834
営業外収益合計	35,157	35,835
営業外費用		
為替差損	—	35
営業外費用合計	—	35
経常利益	519,567	587,560
特別損失		
固定資産除却損	1,391	0
特別損失合計	1,391	0
税引前四半期純利益	518,176	587,560
法人税、住民税及び事業税	76,277	109,247
法人税等調整額	66,610	52,640
法人税等合計	142,888	161,887
四半期純利益	375,287	425,672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,498,513	886,226	2,384,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,498,513	886,226	2,384,739
セグメント利益	287,228	328,364	615,592

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	615,592
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△131,182
四半期損益計算書の営業利益	484,410

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,605,716	984,793	3,590,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,605,716	984,793	3,590,509
セグメント利益	343,650	355,001	698,652

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	698,652
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△146,891
四半期損益計算書の営業利益	551,760

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。